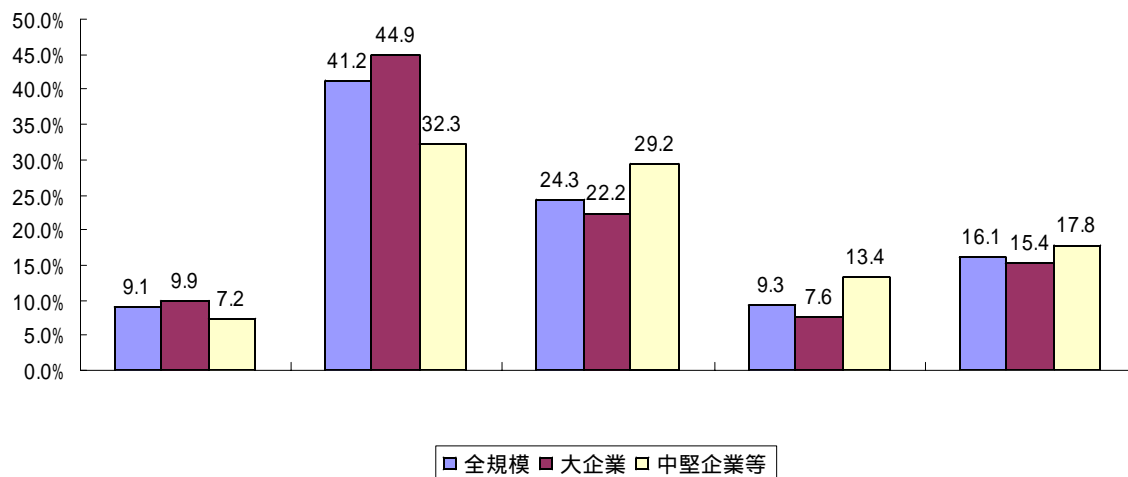


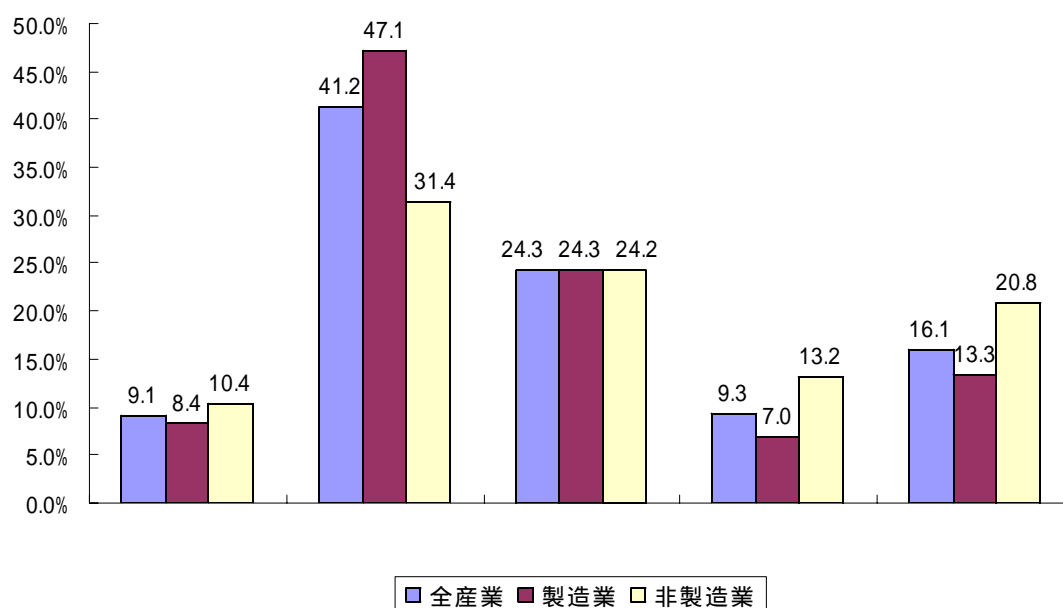
16．設備投資計画の見通しについて

(1) 今後の設備投資計画の見通し

a．今後の設備投資についての考え方



有効回答企業数：1,237（うち大企業878・中堅企業等359）

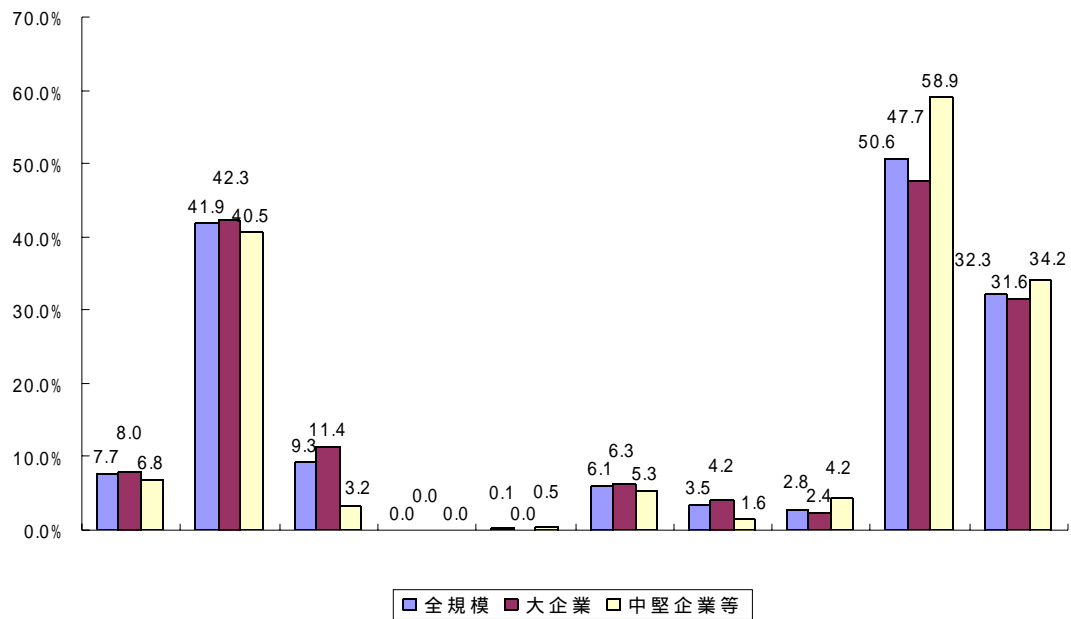


（製造業775・非製造業462）

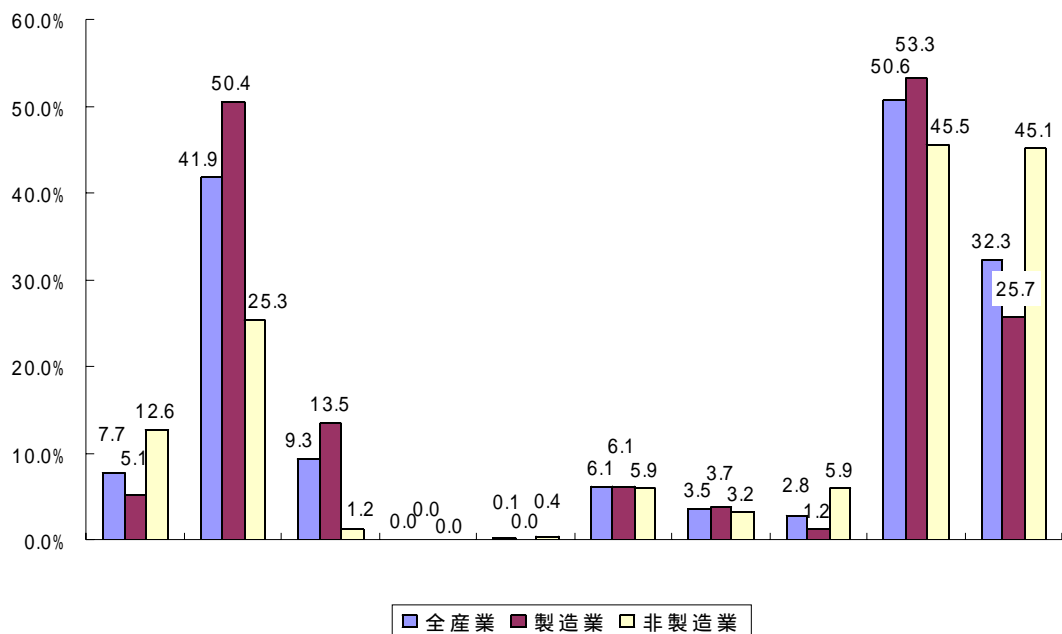
国内景気動向にかかわらず、投資拡大
 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
 その他

b. 平成17年度の設備投資が増加する要因

(2つまで回答可)



有効回答企業数：743（うち大企業553・中堅企業等190）

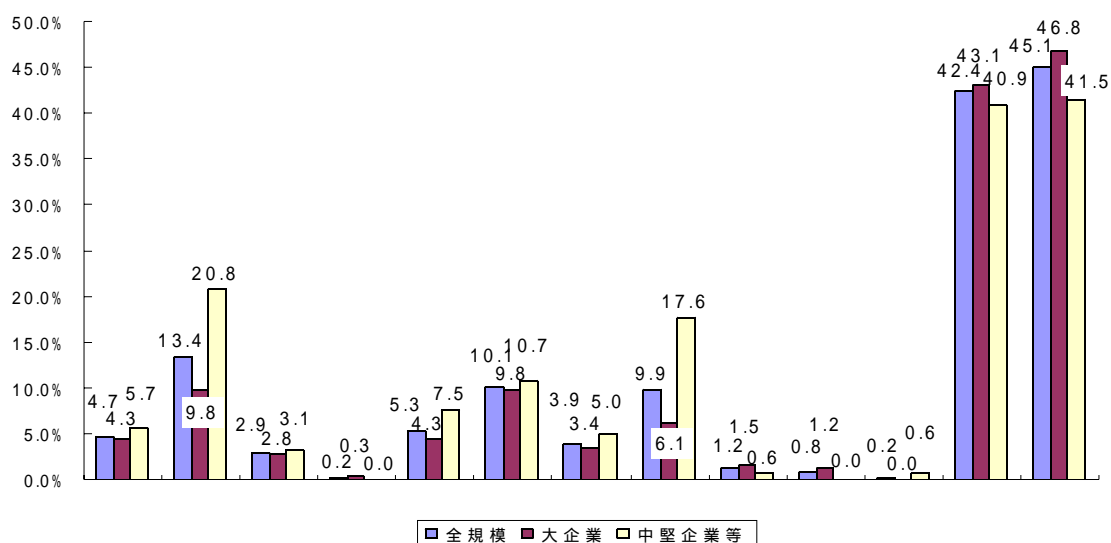


(製造業490・非製造業253)

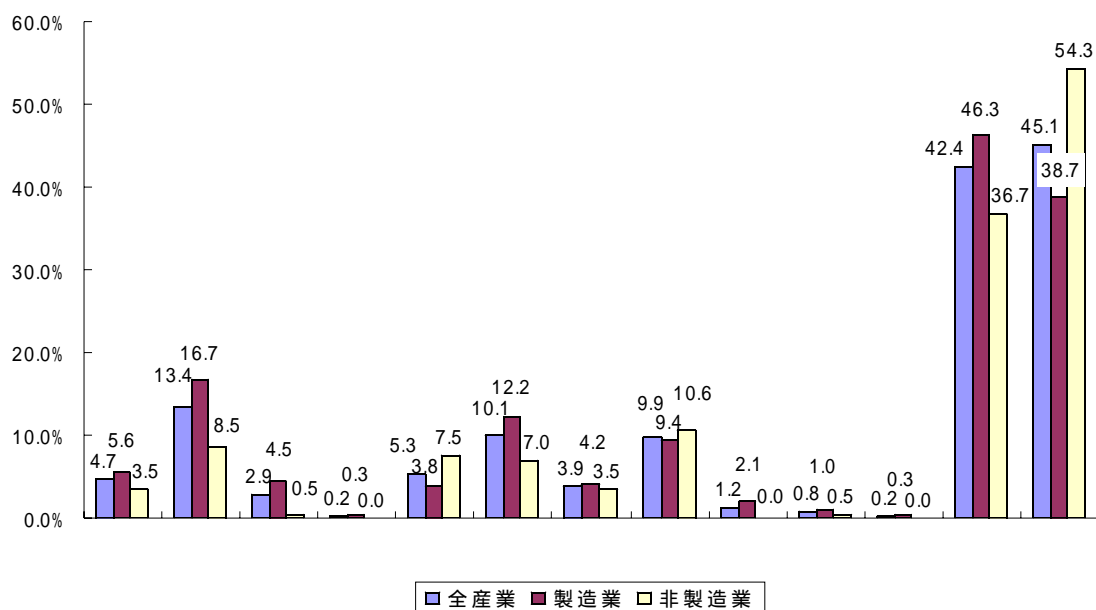
- 個人向けの需要・販売が増加
- 企業向けの需要・販売が増加
- 輸出の増加
- 為替の変動
- 公共事業が増加
- 収益・キャッシュフローが増加
- 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
- 優遇税制
- 既存設備の更新時期の到来
- その他

c . 平成 17 年度の設備投資が減少する要因

(3 つまで回答可)



有効回答企業数486：(うち大企業327・中堅企業等159)



(製造業287・非製造業199)

個人向けの需要・販売が減少
 企業向けの需要・販売が減少
 輸出の減少
 為替の変動
 公共事業が減少
 収益・キャッシュフローが減少
 設備投資の工事単価、資材価格の減少

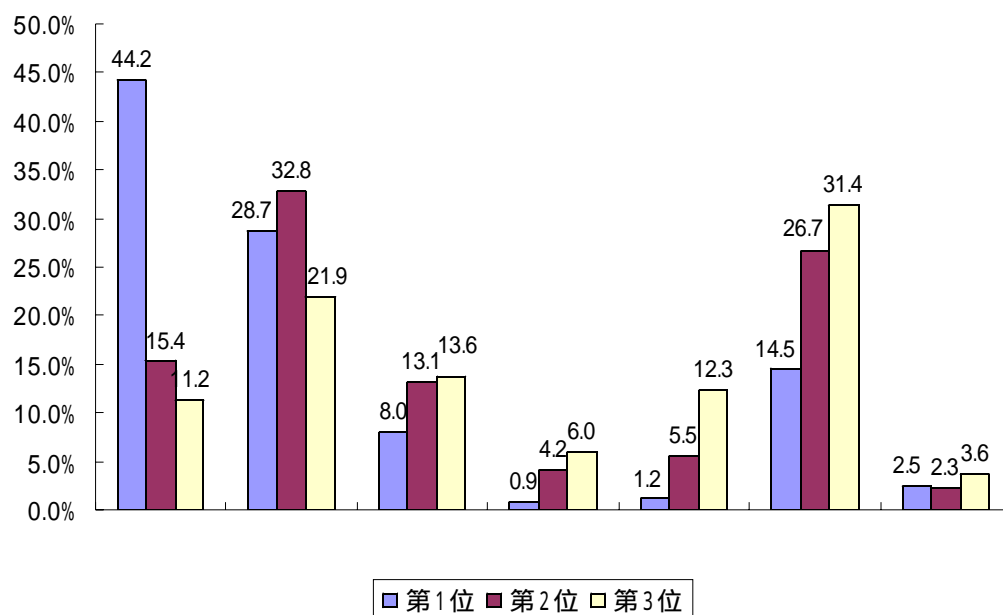
リースへの振替
 100%子会社によるプロジェクト方式へ振替
 他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替
 OEM、EMS等の活用
 前年度の反動
 その他

OEM：相手先ブランドで販売される製品を製造するメーカー

EMS：他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業

(受注先にかわって製品の設計も行う。)

(2) 今後、設備投資を増額する場合の重点項目



有効回答数1,471（複数業種を兼営する企業があるため、回答企業数とは一致しない）

生産能力増強
更新・維持・補修
研究開発投資
省エネルギー投資・新エネルギー投資
環境保全投資
合理化・省力化投資
その他